

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ただし、取得価額と債券金額の差額について、重要性が乏しいため、取得価額を貸借対照表表示価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	0	0	10,367,981
投資有価証券	89,632,019	0	0	89,632,019
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
青少年健全育成基金資産	75,000,000	0	0	75,000,000
文化振興基金資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	475,499,402	46,813,938	55,670,837	466,642,503
減価償却引当資産	13,231,913	0	2,418,703	10,813,210
財団運営調整積立資産	150,226,825	0	0	150,226,825
小 計	1,013,958,140	46,813,938	58,089,540	1,002,682,538
合 計	1,113,958,140	46,813,938	58,089,540	1,102,682,538

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	(10,367,981)	(0)	—
投資有価証券	89,632,019	(89,632,019)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)		
特定資産				
青少年健全育成基金資産	75,000,000	(75,000,000)	(0)	—
文化振興基金資産	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
退職給付引当資産	466,642,503	(0)	(0)	(466,642,503)
減価償却引当資産	10,813,210	(0)	(10,813,210)	—
財団運営調整積立資産	150,226,825	(0)	(150,226,825)	—
小 計	1,002,682,538	(375,000,000)	(161,040,035)	(466,642,503)
合 計	1,102,682,538	(475,000,000)	(161,040,035)	(466,642,503)

5 担保に供している財産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,000,000	51,696,450	1,696,450
地方債	423,827,769	431,082,464	7,254,695
特別債	40,000,000	41,393,900	1,393,900
合 計	513,827,769	524,172,814	10,345,045

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青少年健全育成補助金	栃木県	0	20,190,000	20,190,000	0
文化事業補助金	栃木県	0	50,846,000	50,846,000	0
合 計		0	71,036,000	71,036,000	0

9 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	269,250	187,992	269,250	0	187,992
賞与引当金	37,104,119	37,206,472	37,104,119	0	37,206,472
退職給付引当金	475,499,402	46,813,938	55,670,837	0	466,642,503

(2) リース取引関係

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。